

目 次

1.	中部大学・工学部の沿革	p.1
	(1) 中部大学の沿革	p.1
	(2) 工学部・大学院工学研究科の沿革	p.1
2.	設置の趣旨及び必要性	p.2
3.	学科の特色	p.4
	(1) 教育研究上の理念、目的	p.4
	(2) 人材養成の目標—どのような人材を養成するのか	p.4
4.	学科の名称及び学位の名称	p.6
	(1) 学科の名称	p.6
	(2) 学位の名称	p.6
5.	教育課程の編成の考え方及び特色	p.6
	(1) 全学共通教育科目の教育課程	p.8
	(2) 学部教育科目の教育課程	p.9
6.	教員組織の編成の考え方及び特色	p.11
7.	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p.13
	(1) 教育方法	p.13
	(2) 履修指導方法	p.14
	(3) 卒業要件	p.15
	(4) 履修モデル	p.16
8.	施設・設備等の整備計画	p.16
	(1) 校地、運動場の整備計画	p.16
	(2) 校舎等施設の整備計画	p.16
	(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	p.17
9.	入学者選抜の概要	p.18
10.	学外実習（工場見学・工場実習）の具体的計画	p.19
	(1) 実習先の確保の状況	p.19
	(2) 実習先との連携体制	p.19
	(3) 成績評価体制及び単位認定方法	p.19
	(4) その他特記事項	p.19
11.	編入学定員設定の具体的計画	p.20
	(1) 編入学定員の設定	p.20

	(2) 既修得単位の認定方法	p.20
	(3) 編入学後の履修指導方法及び教育上の配慮	p.20
1 2.	管理運営	p.20
1 3.	自己点検・評価	p.21
1 4.	情報の公表	p.22
1 5.	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	p.23
	(1) 新任教員に対するFD活動	p.23
	(2) 全教員に対するFD活動	p.23
	(3) 学生の授業評価によるFD活動	p.23
	(4) 教育活動改善に係る教員顕彰制度の導入	p.24
	(5) スタッフ・ディベロップメント(SD)研修	p.24
1 6.	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p.25
	(1) 教育課程内の取組について	p.25
	(2) 教育課程外の取組について	p.26
	(3) 適切な体制の整備について	p.26

設置の趣旨等を記載した書類

1. 中部大学・工学部の沿革

(1) 中部大学の沿革

学校法人中部大学は、昭和13年12月にその前身である名古屋第一工学校を開設して以来、約80年の歳月を経て、現在、中部大学に、工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部の7学部及び工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科の大学院6研究科を設置し、併せて中部大学第一高等学校、中部大学春日丘高等学校、中部大学春日丘中学校を擁する総合の学園となっている。

中部大学は、「**不言実行一あてになる人間**」の育成を**建学の精神**として、「豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を育成するとともに、優れた研究成果を挙げ、保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献する。」ことを基本理念として、教育と研究に邁進し、広く社会貢献や地域連携、更にはグローバル人材の育成に努力を傾注している。

(2) 工学部・大学院工学研究科の沿革

中部大学工学部は、昭和39年4月に中部工業大学（昭和59年4月に中部大学に名称変更）設立と同時に設置され、大学院工学研究科は、工学部を基礎として昭和46年4月に設置された。

現在、**工学部**は、機械工学科、電気システム工学科、都市建設工学科、建築学科、電子情報工学科、応用化学科、情報工学科、ロボット理工学科の8学科で構成され、**平成30年4月**には、電気システム工学科及び電子情報工学科の学生募集を停止し、2学科が果たしてきた教育研究実績を発展的に継承する新学科として、**2学科を統合した電気電子システム工学科**を設置予定である。

また、**工学研究科**は、機械工学専攻、電気電子工学専攻、建設工学専攻、応用化学専攻、情報工学専攻、創造エネルギー理工学専攻の博士課程6専攻で構成され、**平成30年4月**には、**ロボット理工学専攻（修士課程）**を設置予定である。

現在、21世紀の日本の科学技術は、新たなニーズを生み出し社会をリードするフロントランナー時代に突入し、真に人類の福祉の向上に貢献する新しいものを作り出す技術開発が社会から強く求められている。

本学工学部では、このような21世紀の社会からあてにされる技術者を育成することを目指して、創造的実践能力を身に付けるための具体的な学習・教育目標を設定した教育プログラムを提供している。

本学における工学教育では、①体験学習による「モノづくり」に対するデザイン能力、②社会環境の変化に対応するために必要な工学基礎、③チームで仕事をするためのコミュ

ニケーション能力、④個の人間形成に必要な教養、高度化・複雑化する総合的視野の涵養などを教育研究の柱としている。

これらの知識・能力を身に付けるための創成科目、最先端のCAD-CAM-CAE科目（文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム」に選定）や「持続学のすすめ」による実践型人材の育成科目（文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業（テーマA）大学教育推進プログラム」に選定）を中心としたプログラムや日本技術者教育認定機構（JABEE）認定の技術者教育プログラムを取り入れて、人々の福祉の向上に貢献できる専門技術者の育成を目指している。

また、大学・短期大学が地域ごとに協同して、地元の企業、経済団体等の地域の産業界と産学協同のための連携会議を設置して、人材育成に必要な教育改善・体制整備を行うことで、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成に向けた取り組みの充実を図ることを目的として、平成24年度から実施された文部科学省の「**産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業**」（幹事校：三重大学）において、本学の工学部、応用生物学部、生命健康科学部が民間企業等と双方向性の連携をしつつ、21世紀型民間企業活動において東日本大震災後特に顕在化してきている重要課題ニーズとして求められている「リスク予防・リスク管理・リスク低減」を総合的に修得した技術者教育を行い、**平成27年8月に「S：当初の計画を超えて取組が行われた**」との最終評価を得ている。

このように50年余に亘り、学部・大学院課程において工学関係分野の教育研究を先進的に展開し、多くの卒業生を輩出し社会の多分野で重責を果たしている。

2. 設置の趣旨及び必要性

本学の位置する中部地区、特に愛知県は、日本の「モノづくりの拠点」として発展し続けており、自動車産業（ハイブリッド車、EV自動車、燃料電池車などの次世代自動車産業の技術革新）、航空宇宙産業（ボーイング787・777、国産ジェット旅客機MRJなどの製造、世界の航空宇宙分野への進出）、太陽光、炭素繊維などの高度材料産業（幅広い分野のモノづくりに生かされる、高度な材料加工技術）、ロボット産業（医療や介護分野への進出）などの中枢を担う企業が集積し、また、リニア中央新幹線、高速道路などのインフラ整備などのプロジェクトが進行しており、中部地区は日本のモノづくり産業の将来を牽引するにふさわしい状況を呈している。

現在、中部経済の新たな柱と期待される航空宇宙産業は、航空機や航空機の部品、ミサイル、ロケット、宇宙船を製造する先端産業で、この産業には、設計、製造、テスト、販売、整備などの工程があり、航空機を顧客に引き渡すためには飛行場・滑走路が必要となる。東海地域の航空宇宙産業は、航空自衛隊の基地に隣接して拠点を構えて発展してきた。近年は航空機産業のマザー機能（複合材等の最新鋭技術、全機インテグレート技術等）と言える防衛機（戦闘機、輸送機、哨戒機等）のインテグレーターが存在する我が国最大かつ唯一の集積拠点として、また民間機においても、三菱航空機株式会社がインテグレーターとして誕生した。

日本の**航空機・部品生産額の約5割、航空機体部品では約7割**を生産する中部地域は、我が国随一の航空宇宙産業の拠点となっている。**大手機体メーカー**（三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、富士重工業株式会社）のほか、機体の軽量化や燃費の向上を図るうえで利用が拡大している炭素繊維複合材料の製造・研究開発を行う企業（東レ株式会社等）や工作機械を供給する企業も多数集積している。さらに、航空機産業に関連する空港・飛行場、航空専門学校、JAXA（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）名古屋空港飛行拠点、国土交通省航空局など、研究開発から設計、製造、安全審査、保守管理まで一貫して取り組めるインフラが存在している。

これらの経験、立地状況、支援体制に鑑み、国は、国内で唯一、世界に伍する航空機関連産業クラスターとして発展する可能性を有する地域として、東海地域を平成23年に**国際戦略総合特区**として、研究開発から設計・開発、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、アジア等新興国の追随を許さない、欧米先進地域と肩を並べる日本で唯一の集積地「**アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区**」に指定し、その位置づけを明確にしている。

我が国の航空産業において、防衛機においては、**中期防衛力整備計画**（平成25年12月国家安全保障会議決定、閣議決定）により、今後10年間は関係の深い機体を主に東海地域で整備する方針が決定している。また、民間機においては、**ボーイング787**の製造と**MRJ**（三菱リージョナルジェット）の開発の2つの大きなプロジェクトが進んでいる。ボーイング787は、機体構造の約50%に炭素繊維複合材料を用い、高い環境性能と低燃費、大型機並みの航続距離、広く快適な機内環境を実現した最新中型ジェット旅客機で、中部地域に立地する大手機体メーカーが機体構造部品の35%を生産し、多くの中堅・中小企業が製造に関わっている。MRJは、国産旅客機としてはYS-11以来50年ぶり、国産ジェット旅客機としては我が国初となる開発である。我が国の航空宇宙産業の一層の発展に向け、これらのプロジェクトに、地域の総力を挙げて取り組むことが求められている。

これら、日本経済の未来を担う、中部地域の航空宇宙分野の進展のために、国の航空宇宙産業クラスター形成特区の認定をはじめ、三菱東京UFJ銀行は、政府の成長戦略を支えるため3千億円の基金を設け、この一部を中部地域の航空機産業の育成のために、MRJの生産を担う中小の部品メーカーを低利の融資で支えている。また、日本政策投資銀行はMRJの量産に向けた動きを支援するため、関連メーカーへの1千億円規模の大規模な投資を実施することなどが見込まれている。

また、一方、**東海産業競争力協議会**（日本再興戦略（閣議決定）のアクションプラン）からは、航空機産業に携わる人材の確保、定着、育成も課題の一つとして指摘されており、特に中部地域では自動車産業等との競合の中でどう人材を確保し育成していくかが、今後の航空機産業を左右するとも言われ、**裾野が広い宇宙航空分野の人材育成、特に実際の製作技術に関わる生産現場の人材の育成**が強く望まれている。このため、愛知県では、平成28年4月に全く新しいモノづくりを支えるための**愛知総合工科高等学校専攻科**（2年間）を開設し、同専攻科の先端技術システム科に自動車・航空産業コースを設置するとともに、平成29年度以降には**小牧工業高校に航空産業科**の設置、岐阜県では、**岐阜工業高等学校に航空工学コース**の設置が計画されている。さらに、長野県飯田下伊那地域では、航空宇宙産業の更なる

振興を目指し、航空機システム・装備品事業など新分野へ挑戦するため、産・学・官が連携し、信州大学と企業等が連携し、研究・大学機能として「航空機システム共同研究講座」を平成29年4月に設置している。

我が国の航空宇宙産業が大きく飛躍するためには、宇宙関連の研究開発や人材育成等を担う機関が充実し、航空宇宙工学の分野を中心とした、産・学・官・金の連携が求められている。経済産業省、愛知県、企業メーカーからは、中部地域の航空宇宙産業の現場において、中心となってモノづくりの基盤を支える技術者には、航空工学分野に加えて宇宙工学分野の知識を備え、かつ、関連する中小企業をとりまとめ、統合した複合的システム全体を俯瞰できる能力、経営工学的発想ができる生産管理能力が求められており、大学ではこれらの素養を修得した人材を企業とも連携して育成し、我が国の航空機部品産業の国際競争力を強化してほしいとの要望がある。

以上により、本学の永年の工学教育が果たしてきたノウハウを、我が国の航空宇宙産業の発展、地域創生（地域活性化）等に生かし、産業界と連携して次世代宇宙航空産業における生産現場のリーダーとなりうる専門技術者を育成するために、工学部に宇宙航空理工学科を設置することとした。

資料1 東海地域の主要メーカーの立地状況

中部地域の航空宇宙産業の集積状況

資料2 全国と東海地域の航空機・部品生産額の推移

航空機産業の事業所数、従業者数の全国比

資料3 航空宇宙産業の伸び率

資料4 海外クラスターとの比較

資料5 航空機製造に関する人材の構成及び育成面の課題

資料6 地域の航空機産業の目指す将来像のイメージ

3. 学科の特色

(1) 教育研究上の理念、目的

宇宙航空理工学科は、流体力学、空気力学、構造力学、制御工学、飛行力学等の基盤的専門知識を修得させるとともに、ジェットエンジン・ロケットエンジン、航空宇宙機生産工学、ロケット工学、衛星システム、宇宙航行等の学際的・複合的な宇宙航空理工学に関する教育研究を行い、新しい航空機やロケット、人工衛星、宇宙探査機、宇宙ステーション等を包含する次世代宇宙航空産業における開発製造技術に関わる生産現場のリーダーとなりうる素養をもった専門技術者を育成することを目的とする。

(2) 人材養成の目標—どのような人材を養成するのか

宇宙航空理工学科は、宇宙航空理工学の専門的知識・技術とともに、分野を横断した統合的な宇宙航空システムの応用力を身に付け、将来の宇宙航空技術に十分対応できる柔軟

性と創造性をもった人材養成を目標として、理学、空力・推進、材力・構造、制御・飛行力学・宇宙の各分野の**基盤的専門知識や技術**とともに、生産工学、経営工学等の分野を横断した**学術的・実践的専門知識**を修得させる。また、企業等で実際に行われている仕事をできるだけ多く経験させて、就職後スムーズに仕事を行うことができるように教育する。さらに、宇宙航空産業はグローバルであり、発注・受注等取引も世界規模になるので、英語を自由に使いこなせる人材を育成する。

具体的な教育目標は、次のとおりである。

- ① 宇宙航空産業及び関連する分野において、生産現場や中小企業でのモノづくりをリードできる能力を有する人材を育成する。
- ② 宇宙航空分野の国際的な広がりに対応できるグローバルな人材を育成する。
- ③ これらの人材を育成するために、宇宙航空分野に関する幅広い総合的な知識を修得させるとともに、企業等と連携して実践的な技術や広い視野を身に付けさせる教育を行う。なお、本学科の**教育研究の基本理念**を表す図を**資料 7**として添付した。

また、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）の改正に伴い、工学部では、教育上の目的（中部大学学則 別表1（第2条第2項））を踏まえた「**卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）**」（以下「DP」という。）を、学部・学科をそれぞれ策定単位として「社会で必要とされる知識・技能」、「知識・技能を活用する思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける態度」の要素から策定し、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し学位を授与するのかを、平成29年4月に公表している。

宇宙航空理工学科では、同学科の教育課程を修め、理学、空力・推進、材力・構造・生産工学、制御・飛行力学・宇宙、航空宇宙機設計分野の宇宙航空理工学に関する知識と能力を修得した有能な技術者として、次に示した能力を身に付けた者に対して学位を授与することを公表予定としている。

宇宙航空理工学科のDPの概要

- ① 社会で必要とされる知識・技能
航空宇宙機の設計・研究開発・製造に携わるものとして、宇宙航空理工学に必要な知識や教養、調査・情報収集力、課題設定力、企画・計画力を獲得し、グローバルな社会でその能力を発揮・活躍できる。
- ② 知識・技能を活用する思考力・判断力・表現力等の能力
宇宙航空理工学分野に携わる技術者として、調査・情報収集力、課題設定・企画・計画力等の能力を活用し、プレゼンテーション力、クリティカル・シンキング力を獲得し、問題解決のための類推、創造、発見ができ、リーダーシップを発揮できる。
- ③ 主体性を持って、多様な人間と協働し学び続ける態度
宇宙航空理工学分野における知見を備えた技術者として、コミュニケーション力、ディスカッション力、傾聴・受信力を獲得し、多様な人の立場を尊重し、チームワーク力を発揮して協働で物事に対処できる。

4. 学科の名称及び学位の名称

(1) 学科の名称

宇宙航空理工学科 (Department of Astronautics and Aeronautics)

今日、科学技術に関する社会的なニーズは、先端化・細分化した領域だけでなく、より幅広い知識とその統合力を要求するようになり、理学・工学などの複数の学術分野を横断する複合的な課題を俯瞰し、その本質を理解して問題解決に当たる人材の育成が強く求められている。こうした複合的な工学・理工学課題の一つとして**人類の未来を拓く航空工学、宇宙工学、宇宙開発**がある。

宇宙航空理工学は、**航空工学、宇宙工学と理学の一分野の総称**であり、航空機・ロケット・人工衛星などの設計・製造・運用等に関する工学やそれらに関する様々な現象を解明する等の理学の一分野である。**宇宙開発**は航空機の発展と密接に関係しながら発達してきたことは言うまでもなく、**航空機と宇宙機の研究・開発は類似したところが多い**。航空機や宇宙機といった複雑で大きなシステムを構築するためには、基礎理論を提供する軌道力学、弾道学、天体物理学、流体力学、電磁気学、振動・波動学等の理学や、実際にモノを作る上で必要な工学等の様々な異なる分野の科学技術を結集させることが必要となり、**宇宙航空理工学**はいくつかの異なる学問分野を統合して成りたっている**総合理工学**といえる。

本学科では、宇宙航空分野の基礎となる理学、機械、制御、電気・電子、情報等に関する幅広い教育を行ったうえで、それらを基盤とする学際的・複合的な分野である、新しい航空機、ロケット、人工衛星、宇宙探査機、宇宙ステーション等に関する**宇宙航空技術**、また、これから益々拡大することが期待される**宇宙利用**に関しても積極的に教育を行う。

したがって、本学科の教育目的、育成する人材像、教育課程と、将来性を考慮して、**宇宙航空理工学科 (Department of Astronautics and Aeronautics)** の名称が最も適切であると判断した。

(2) 学位の名称

本学科の卒業生に対しては、主たる学位の分野は工学関係であることを踏まえ、育成する人材像の社会的、国際的な通用性も考慮して、学部の名称を学位の名称とし、**学士 (工学) (Bachelor of Engineering)** を授与する。

5. 教育課程の編成の考え方及び特色

宇宙航空理工学科の教育課程の編成に当たっては、本学大学院工学研究科の基礎となる大学院教育への接続も踏まえ、社会が大学に期待するものとして、主に下記の点を教育課程に組織的に組み入れ、学生が学修成果をいかにあげるかという観点に立って、**全学共通教育科目及び学部教育科目 (学部共通教育科目、学科専門教育科目、卒業研究)** の科目区分で編成して体系化、順次性を図っている。

① 日本経済団体連合会「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結

- 果（平成23年1月）」の「既成概念にとらわれずチャレンジ精神を持ち続ける」、「企業の発展のため逆境に耐え粘り強く取り組む」といった**人間力**の育成
- ② 経済産業省提唱の「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力（**社会人基礎力**）」（平成18年1月）の3つの能力（前に踏み出す力（アクション）、考え抜く力（シンキング）、チームで働く力（チームワーク））の育成
 - ③ 「学士課程教育の構築に向けて（平成20年12月 中央教育審議会答申）」の学生が本気で学び社会で通用する力（**学士力**）の育成
 - ④ 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて－生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ－（平成24年8月中央審議会答申）」の「**主体的な学びの確立、学修時間の確保等**」の質的転換」
 - ⑤ 経済同友会「これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待」（平成27年4月提案）のアクティブラーニングの導入による**コミュニケーション能力**の向上、様々な**社会活動体験**の増加、**学生の能動的な学び**による学修時間の拡充等

また、工学部では、DPの達成のための「**教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）**」（以下「CP」という。）を、学部・学科をそれぞれ策定単位として「教育内容」、「教育方法」及び「教育評価」の要素から策定し、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを、平成29年4月に公表している。

宇宙航空理工学科では、DPの達成のために、全学共通教育科目、学部教育科目の教育課程を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を実施するとともに、科目間の関連や科目内容のナンバリング、カリキュラムマップ等によって教育課程編成・実施の方針を明確にして、GPA等の客観的な成績評価基準を適用することとして、次のとおり公表予定である。

宇宙航空理工学科のCPの概要

- ① 教育内容
 - (1) 4年間を通じた学修の基礎となる全学共通教育科目、工学部共通教育科目、宇宙航空理工学科専門教育科目の履修を通して、幅広い知識を修得するとともに、将来の職業とそれに向けたキャリア形成の方向付けができるように順次性のある体系的な科目を配置している。
 - (2) 快適な社会環境を確立できる能力として求められる知識・技能の修得のために、教養、調査・情報収集力、課題設定力、企画・計画力を獲得できるように体系的に科目を配置している。
 - (3) 現代社会に果たすべき役割と責任を理解できる技術者として求められる調査・情報収集力、課題設定・企画・計画力等の能力を活用し、ディスカッション力、クリティカル・シンキング力を身に付けられるように体系化している。
 - (4) 主体性をもって多様な人と協働して学ぶ態度を育成するために、学内・学外での実

習、実験、演習科目を配置し、4年次の卒業研究においてその育成が完成するように構成している。

② 教育方法

- (1) 宇宙航空理工学の基礎力が身に付くように基盤となる専門科目については、講義、演習、実験の授業形態により行う。
- (2) 実践的な技術の経験と理解、知識修得を確認するために、実験・実習を組み込んだ科目を開講している。また、社会で必要とされる経験と知識を修得するために、企業で見学・実習を行う科目を開講している。
- (3) 宇宙航空理工学の知識と宇宙航空産業界の実践的な技能・技術を結びつけた真の課題解決能力、創造力を育成するため、企業の専門家も参加した企業と連携した講義科目を開講している。
- (4) 指導教授制、GPA等の学生指導システムを活用して、学修・教育到達目標の達成度をチェックする。達成度が不十分な学生は個別に指導を行う。

③ 教育評価

- (1) 科目ごとに達成目標・到達点をシラバス等により明確にし、試験、演習、レポート、プレゼンテーション等の手段により、具体的達成目標が達成されたかを評価する。
- (2) 「卒業研究」において卒業研究論文提出、卒業研究発表を課し、宇宙航空理工学の技術者として十分な情報収集・選別力、口頭発表力、文章作成力及びコミュニケーション力に到達しているかを評価する。

(1) 全学共通教育科目の教育課程

全学共通教育科目の教育課程は、全学部学生の履修の対象となる教育区分、学部学科の教育では扱えない部分を補う教育区分、大学全体の教員が協力して教育する区分によって体系化を図り、1・2年次に人格形成や人生設計に繋がる幅広い学修を保証することとし、「初年次教育科目」、「キャリア教育科目」、「スキル教育科目」、「外国語教育科目」、「教養課題教育科目」、「特別課題教育科目」、「健康とスポーツ」で構成している。

「初年次教育科目（スタートアップセミナー）」は、高校から大学の学びへの円滑な適応を促し、少人数教育によって生活面や健康面からも新入生を見守り、学生同士が相互に学びあうことを促す科目である。

「キャリア教育科目」は、学生自身の自己開拓と社会的基礎知識を修得させるために、社会を生き抜く意識や行動力を培うものであり、仲間とのグループワークを取り入れ、友人関係を構築するなかで、ライフプランやキャリアプランを考えさせる科目である。

「スキル教育科目」は、基礎英語・日本語・情報の3分野にわたり、大学教育を受けるために最低限必要とされる、全学部に通ずる「学びのためのスキル」を修得する科目である。

「外国語教育科目」は、国際的視野を広げ、外国語によるコミュニケーション能力を高めるために、英語力を発展強化させるとともに、英語以外の外国語の学習機会を提供する科目である。

「**教養課題教育科目**」は、人文・社会・科学技術の3つの分野にわたり、社会的教養と実務的リテラシーを身に付けさせるものであり、7学部が1つのキャンパスにあるという中部大学の特色を生かし、専門分野以外の学問へ興味を持たせ、関心の幅を広げる科目である。

「**特別課題教育科目**」は、中部大学の教育・研究の特色を生かし、その時々^々の社会的背景などに対応した地球環境、持続学、地域連携などの持続可能性や環境等の学際的・複合的課題を学ばせ、広い視野と総合的能力を修得させる科目である。

特に、中部大学は、平成19年10月からユネスコ(UNESCO)が推進している「**持続可能な開発のための教育(ESD)**」に参加し、国際ESDセンターを設置するなど、中部地区の拠点大学となっている。更に中部大学は、文部科学省から「『**持続学のすすめ**』による実践型人材の育成」(平成21年～23年度)、「**地(知)の拠点整備事業 春日井市における世代間交流による地域活性化・学生教育事業**(平成25年9月～平成30年3月)」などに採択され、地域連携講座や中部大学アクティブアゲインカレッジ等を設け、地域と協働した教育プログラムを展開している。

「**健康とスポーツ**」は、健康で充実した生活を送るために必要な知識を身に付け、運動と生活に関する基礎的素養を修得させる科目である。

(2) 学部教育科目の教育課程

学部教育科目の教育課程は、**工学部共通教育科目**と**学科専門教育科目**で構成している。

工学部共通教育科目は、各学科に共通する共通基礎科目、専門基盤科目、複合領域科目に区分し、学科毎にそれらの修得単位数を定めている。

学科専門教育科目は、各学科の人材養成の目的、学生に修得すべき知識・能力の体系等を設定した特色あるカリキュラムを編成している。

これらのカリキュラムによる工学部教育の特色は、以下の5点である。

- ① 体験学習を通して「モノづくり」に対する「デザイン能力」を身に付ける。
- ② 変化に柔軟に対応するために必要な「複数の専門分野に跨る基礎」を身に付ける。
- ③ チームで仕事をするための「コミュニケーション能力」を磨く。
- ④ 専門職業人やその他の有識社会人として「個の人間形成に必要な教養」を身に付ける。
- ⑤ 高度化・複雑化した社会の中で技術者として生きるために必要な「総合的視野」を身に付ける。

宇宙航空理工学科は、学科の教育理念・目的に照らし、本学科の卒業生が、工学技術者として科学技術の基本的な理念、知識、豊かな人間性や正しい倫理観をとともに保持し、**宇宙航空産業及び関連する分野**において、**生産現場や中小企業でのモノづくりをリードできる能力**を有し、同分野の国際的な広がりに対応できる**グローバルな人材**として活躍し、中部圏を中心とした我が国の**宇宙航空産業の発展**に貢献することを目指している。

これらを実現するため、**学科専門教育科目**は、「**理学**」、「**空力・推進**」、「**材力・構造・生産工学**」、「**制御・飛行力学・宇宙**」、「**航空宇宙機設計**」、「**総合宇宙航空理工学**」の6つ

に区分し、工学部共通教育科目、卒業研究と一貫した教育課程を体系的に編成している。

「理学」は多くの科目に関係する基礎科目、「空力・推進」は流体系の科目、「材力・構造・生産工学」は航空宇宙機の機体を製造する上で必要な科目、「制御・飛行力学・宇宙」は航空宇宙機を運用するとともに宇宙利用する上で必要な科目、「航空宇宙機設計」は航空宇宙機を設計し、その情報を製造工程に引き渡す上で必要な科目、「総合宇宙航空理工学」は、宇宙航空理工学の基礎・基盤を始め、実験、実習、現場体験等の実践を通じて、総合的に学修する上で必要な科目として構成している。

各科目区分の構成と概要は以下のとおりである。

- ① **理学**の科目区分は、多くの科目の基礎となる授業科目として、「力学基礎」、「力学基礎演習」、「振動・波動学」、「電磁気学」、「電磁気学演習」で構成している。
- ② **空力・推進**の科目区分は、航空宇宙機に作用する空気力や推進力を理解する上で基礎となる科目として、また、それらの理論を応用して製作されるエンジン関係を理解させるための科目として、「流体力学」、「流体力学演習」、「空気力学」、「熱力学」、「熱力学演習」、「伝熱工学」、「宇宙航空プラズマ理工学」、「ジェットエンジン」で構成している。
- ③ **材力・構造・生産工学**の科目区分は、航空宇宙機の機体を製作する上で基礎となる材料力学、また、その理論に基づき展開される構造力学や生産工学関係を理解させるための科目として、「材料力学」、「材料力学演習」、「構造力学」、「構造力学演習」、「航空宇宙材料」、「航空宇宙機生産工学」で構成している。
- ④ **制御・飛行力学・宇宙**の科目区分は、航空宇宙機を運用する上で基礎となる制御工学や電気・電子回路工学等と、それらを応用して構築される飛行力学、宇宙航行及び宇宙利用に関連した科目として、「制御工学」、「制御工学演習」、「飛行力学」、「電気・電子回路」、「電気・電子回路演習」、「MATLAB演習」、「メカトロニクス」、「宇宙航空デバイス」、「ソフトウェア」、「宇宙航行・宇宙利用」、「宇宙空間情報応用」で構成している。
- ⑤ **航空宇宙機設計**の科目区分は、航空宇宙機を設計する上で、またその情報を製造工程に引き渡す上で必要な科目として、「航空宇宙機設計演習」、「ロケット工学」、「衛星システム」、「ヘリコプター工学」、「装備品」、「機械製図」、「CAD・CATIA」で構成している。
- ⑥ **総合宇宙航空理工学**の科目区分は、主に、工学部教育の特色（前記の5点）を本学科の専門教育科目の中で実現することを目指し、宇宙航空理工学に関する総合的・実践的な科目として、講義だけでは理解が不十分な事柄を実験や実習で補強し、また、大学の授業だけでは修得できない実際的な事柄は、各分野の専門家から指導を受けたり、大学から外に出て**工場見学**や**工場実習**を行ったりして修得する。さらに、宇宙航空産業は基本的にはグローバルであるため、将来社会に出て役に立つ仕事ができるように**実践的な英語**を身に付けるための科目も加えて、「宇宙航空理工学概論」、「機械実習A、B」、「宇宙航空理工学実験A、B」、「宇宙航空理工学特別講義A、B」、「先端宇宙航空理工学」、「工場見学」、「工場実習A、B」、「経営工学」、「宇宙航空理工学科学技術英語A、B、C」で構成している。

- ⑦ **卒業研究**は、4年次に教員の指導を受けながら1年間にわたって取り組む研究を通じて行われる研究実践からなる科目区分である。創成的な内容の科目としての集大成として位置づけられ、3年次までに修得した専門知識や実験経験を活用し、与えられたテーマについて研究する。また研究成果を口頭やポスター等によるプレゼンテーションで発表し、コミュニケーション力の向上を図る。

学科専門教育科目の必修科目の構成は、各科目区分の中で重要となる基礎的な科目、宇宙航空理工学科を卒業した学生が最低限知識として修得しておくべき科目、また社会に出てからの活躍に必要な科目としている。選択科目は、学生の興味、関心、進路等により、多様な学修ができるように、必修科目数が多くならないようにして、選択の機会を増やしている。

また、宇宙航空理工学は総合理工学であり、関係する知識は幅広く、あらゆる分野が関係し、かつ、**理論と実践が融合**しているのが特徴であり、本教育課程の編成に当たっては、**産業界から招致**した専任教員、兼任教員や他分野の兼任教員などを配置するとともに、工場見学、工場実習（現場実習）、特別講義などを実施し、**本学と企業が密接に連携**して、学生が社会に出たときに役立つ**実践的な知識の修得が可能な教育方法**を講じている。

履修順序は、科目区分、分野順に履修するのではなく、1年次から各区分を同時並行で履修し、基本的には、先ず必修科目を履修し、その後、選択科目を履修する。

また1、2年次には、全学共通教育科目及び学部共通教育科目を重点的に履修し、2年次の後期からは、学科専門教育科目の履修が主になり、2年次の後期では学科専門科目の基礎科目系を、3年からは応用科目系を履修する。3年次までに修得した知識をもとに、4年次で卒業研究を行い、卒業論文を作成する体系になっている。

資料8 宇宙航空理工学科教育課程系統図

6. 教員組織の編成の考え方及び特色

宇宙航空理工学科の専門教育科目を担当する**専任教員**は、物理、制御、電気電子、情報、材料等の基礎領域分野、及び空気力学、構造力学、航空技術、宇宙利用等の宇宙航空領域分野を専門とする教員（**全員が、当該分野の博士号**を取得している。）で構成している。

工学部共通教育科目（一部を除く。）の担当は、工学部の他学科の教員（兼任）及び兼任教員が担当し、宇宙航空理工学科の専門教育科目における中核的な科目と必修科目は、当該分野を専門とする**専任教員11人**（教授8、准教授1、講師2）が担当する。

各科目区分の授業科目の担当は、

- ① 理学分野の授業は、機械工学科、電子情報工学科及び超伝導・持続可能エネルギー研究センターから異動する専任教員4人が担当する。
- ② 空力・推進分野の授業は、機械工学科及び電子情報工学科から異動する専任教員4人、航空機関連企業からの兼任教員1人が担当する。

- ③ 材料・構造・生産工学分野の授業は、機械工学科及び超伝導・持続可能エネルギー研究センターから異動する専任教員2人、航空機関連企業からの兼任教員1人が担当する。
 - ④ 制御・飛行力学・宇宙分野の授業は、新規に採用する専任教員1人、電子情報工学科から異動する専任教員3人、中部大学GISセンターから異動する専任教員1人、航空機関連企業からの兼任教員1人が担当する。
 - ⑤ 航空宇宙機設計分野の授業は、機械工学科から異動する専任教員4人、電子情報工学科から異動する専任教員2人、航空機関連企業からの兼任教員5人が担当する。
 - ⑥ 総合宇宙航空理工学区分の授業は、実験・実習科目については専任教員全員、経営工学については他学部からの兼任教員が担当するとともに、工場実習については、航空機産業を支えるメーカー、中小企業の熟練した第一線の技術者が専任教員と連携して担当する。
- これら11人の専任教員は、授業担当分野の博士号を取得し、かつ、十分な教育研究業績を有し、このうち2人については、**航空宇宙産業等の現場において、世界に挑戦できるまでの技術開発の経験、実績を有する実務家教員**であり、宇宙航空理工学科の教育課程の実現に最適な教員配置である。

また、専任教員の年齢構成は、別項の書類「**専任教員の年齢構成・学位保有状況**」（定年規程等を添付）のとおりで、開設時には、30歳台2人、40歳台2人、50歳台4人、60歳台3人となっており、やや若手教員は少ないが、教育研究の実績と豊かな実務経験を有する50歳台から60歳台までの教員が多くなっている。

宇宙航空理工学科の教育課程の柱となる流体力学、空気力学、飛行力学等の科目の特性から先端的な研究実績、実務経験を有する専任教員で、教員組織を編成し教育研究水準の維持向上、教育研究の活性化を図ることとしているため、2人の専任教員（うち1人は学科主任予定者）については、完成年度を迎えるまでに定年年齢70歳に達するので、完成年度までの間は、学校法人中部大学就業規則第15条に基づく定年規程第4条の規定により定年を延長することとしている。

また一方、前記のように教員の年齢構成が比較的高齢に偏っているため、教育研究の継続性を踏まえ、次のように、今後の教員補充、若手教員の育成方針などを計画し学科運営を行うこととしている。

[教員の補充計画]

① 教員名簿・番号4（設置時68歳、2年間の定年延長）

同人の後任は、教育研究の継続性と教員間の年齢構成のバランスを考慮し、学科完成後の平成34年4月に、航空宇宙工学を専門分野として研究を推進し、流体力学や空気力学などの専門科目を担当できる50歳代の教授を補充予定。

② 教員名簿・番号1（設置時67歳、1年間の定年延長）

同人の後任は、教育研究の継続性と教員間の年齢構成のバランスを考慮し、学科完成後の平成34年4月に、宇宙・航空分野に関連した電子情報工学分野を専門分野として研究を推進し、電磁気学やプラズマ工学などの専門科目を担当できる50歳代の教授を補充予定。

③ 教員名簿・番号7（設置時65歳）

同人の後任は、教育研究の継続性を考慮し、平成35年4月に、宇宙航空分野に関連した電気電子工学分野を専門分野として研究を推進し、制御工学やメカトロニクスなどの専門科目を担当できる50歳代若しくは40歳代の教授又は准教授を補充予定。

④ 将来、上記以外の教員に異動が生じた場合は、宇宙航空理工学科の設置目的を踏まえ、科学技術の流れと教員組織の流動性の維持を考慮し、理論と実践のバランスを重視したその時点で最も必要とされる分野での実績又は経験のある者を補充予定。

[若手教員の育成方針]

宇宙航空理工学科設置時に在籍する准教授1人と講師2人については、学科全体として宇宙航空分野の教育研究で実績を挙げることができるよう、組織的・継続的に指導を行うとともに、分野的な近さを考慮して、教員名簿の番号4と番号9、教員名簿番号8と番号11、教員名簿番号3と番号10の組み合わせで、個人的にもよりきめ細かな指導を行う。また、将来、若手教員を採用した場合も、同様の考え方で若手教員を育成する。

7. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

宇宙航空理工学科では、一貫した学士課程教育を構築するために、全学共通教育科目において、幅広い学修の保証、英語等の外国語教育におけるバランスのとれたコミュニケーション能力の育成やキャリア教育を、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指すものとして教育課程の中に位置付けるなどの体系化を図っている。

特に、1年次における全学共通教育科目の「初年次教育科目(スタートアップセミナー)」は、高校から大学の学びへの円滑な適応を促し「キャリア教育科目」は、全学的な方針に沿い、1・2年次段階からのキャリア開発教育に卒業生をはじめとする社会人を招くなど、卒業後の仕事、人生設計、社会とのかかわりの意味を大学生生活の早い時期から学びとするような仕組みを講じている。

学部教育科目は、学部共通教育科目と学科専門教育科目で構成している。

学部共通教育科目は、工学部の各学科に共通した技術者養成の基礎となる科目（共通基礎科目、専門基盤科目、複合領域科目）で構成し、主として講義、実験・実習の教育方法で実施している。

学科専門教育科目の教育方法は、科目区分（理学、空力・推進、材力・構造・生産工学、制御・飛行力学・宇宙、航空宇宙機設計、総合宇宙航空理工学）に応じた講義、演習、実験・実習で構成している。

宇宙航空理工学科の教育の特徴は、一つには、基本となる基礎科目を徹底的に教育することで、基礎知識が修得できれば、学生は将来その基礎知識に基づいて、いろいろな問題に対処することが可能である。二つには、6科目区分の中で総合宇宙航空理工学の区分に設定している工場見学、工場実習（現場実習）及び特別講義を通じて、学生が大学内では

経験できない、航空宇宙機に関係する機体や部品、その加工や組み立て方法などを見たり、聞いたり、体験したりする機会を与えるとともに、学生のこれらの実践的な経験と関連づけて、宇宙航空産業関連企業の経営者、技術者等の指導的な立場の人、行政官などの産学官の関係者を招聘し、仕事の実情や豊富な経験談、地域の発展などについて、セミナー形式で授業を展開し、**大学、企業、行政（国・県・市）と連携した教育**を実施して、地域の宇宙航空産業を担う専門職業人の養成を目指している。

また、宇宙航空分野は本来グローバルで、英語をツールとして自由に使いこなせない職業に就いたときに役立つ仕事ができない状況があり、**グローバル人材の養成の観点**からも、**学生の英語のレベルアップ**を図るために、宇宙航空理工学科学技術英語A、B、Cを3学期に亘って集中的に学習させる。

これらの教育課程、教育方法の設定は、教養・基礎教育及び専門教育を通じ、職業に就いたときに役立つ実践力を育成することも目指している。これに基づいて宇宙航空理工学科の**人材養成目標を実現**するために、以下の**教育方針**を掲げている。

- ① 今後、中部地区で飛躍的に発展すると期待されている宇宙航空産業界からの人材需要に即応した学生を育成する。
- ② 中部地区の宇宙航空関連の企業と密接な関係を構築し、企業が求めている基本的な知識や技術を常に把握し、企業の具体的な人材ニーズなどに的確に対応して、学生が就職しやすい環境を整える。
- ③ 宇宙航空関連分野の基礎科目は徹底的に教育する。
- ④ 宇宙航空関連分野は複合・融合的で、かつ実践的に発展した分野で範囲が広く、大学のみの教育による人材養成は困難である。そのため、企業等と連携して教育課程を編成するとともに、企業の人材を積極的に教員（専任、兼任）に採用し、学生の実践力を高める。
- ⑤ 実践教育の一環として、学内実習の更なる充実とともに企業における実際の施設・設備や仕事の見学に加え、実務実習（現場実習）を行って、企業の担当者から直接指導を受ける。
- ⑥ 宇宙航空産業は、本来グローバルであるので、英語での読み書き及びコミュニケーション能力を高める。

（2）履修指導方法

- ① 学士課程一貫教育として、全学共通教育科目、学部共通教育科目と一部重複させながら基礎的科目を重視した教育を行う。
- ② 1、2年次で基礎科目をしっかり学修させて、必要な単位の取得を指導する。単位が取れない場合、3年次以降の専門科目の履修に支障をきたすことになる。
- ③ 主体的な学びを推進する観点から、選択科目を相対的に多くしているため、学生にとっては単位を修得する上での自由度は増えると思われるが、自分でよく考えて選択するように体系的な履修指導を行う。
- ④ 1年次の必修科目として、学内工場実習として「機械実習A」と「機械実習B」を行う。この科目は、航空宇宙機のみならず「モノづくり」の基本であり、「加工して組み

立てる能力」を身に付けさせるもので、徹底して指導する。

- ⑤ これに引き続き、宇宙航空関連企業の現場で、実務研修として2年次に必修科目の「**工場実習A**」を、3年次に選択科目の「**工場実習B**」を行う。これらの科目（インターンシップ等を含む。）は、**職業に就いたときに役立つ実践的な体験学習**であり、**人間力**（日本経済団体連合会提唱）、**社会人基礎力**（経済産業省提唱）等も合わせて鍛えるものである。
- ⑥ また、必修科目の「**工場見学**」は、2年次後期に実施するが、宇宙航空関連企業における各種のモノづくりの現場を見学し、技術者の実際の役割等を学び、好奇心、探究心を引き出し、各授業への取り組みの向上や将来の就職の参考にさせるものであり、原則として、通算して3箇所の現場の見学を義務づけている。
- ⑦ 「**宇宙航空理工学特別講義A、B**」は、産業界が求めているイノベーション創出を担う人材には、企業のニーズは何かを知っていることが求められており、産学官の指導的立場の人に授業への参画を依頼し、セミナー形式で開講する。**大学、企業、行政（国・県・市）と連携した教育**を実施して、地域の宇宙航空産業を担うのに相応しい人材の養成に繋げている。学生には、工場見学、工場実習と相俟って、将来社会に出たときに役に立つ実践的な知識が身に付くとともに、外部の企業、行政関係者等との関係を構築する絶好の機会となることが期待される。
- ⑧ 「**航空宇宙機設計演習**」は、3年次の後期で演習科目として開講する。ここでは、学生がグループに分かれて、航空機あるいは宇宙機を設計する。それまでに修得した知識、技術等を総合的に活用するとともに、自主的に調査研究して、設計を行う。これにより、問題発見能力、自主的学習能力、コミュニケーション能力が育成されるので、真剣に取り組むように指導する。授業担当には、専任教員と宇宙航空関連企業の第一線で活躍している兼任教員が当たる。
- ⑨ 「**卒業研究**」では、担当教員の実践的な研究指導のもとで、それまでに学んできた知識に基づき、宇宙航空理工学に関係する一つのテーマを設定し、より深く研究する。この研究を通じて、課題探求と課題解決の方法を学び、学士課程教育の成果を体験させるために、全教員・全学生（4年次）参加のもとで卒業研究発表会を実施する。
これにより、学生は4年間の学修に自信を持ち、夢と期待を持って社会に飛躍する。

（3）卒業要件

卒業要件は、本課程に4年以上在学し、**全学共通教育科目から24単位以上及び学部教育科目から84単位以上**（ただし、学部共通教育科目から16単位以上、学科専門教育科目から68単位以上（卒業研究4単位を含む。）を含む。）並びに全学共通科目又は学部教育科目から**自由に選択する科目16単位以上**を含めて、合計**124単位以上**を取得すること。

全学共通教育科目の履修単位の内訳は、**初年次教育科目1単位、スキル教育科目及び外国語教育科目から8単位以上**（英語4単位（必修科目2単位を含む。）、日本語スキル2単位、情報スキル2単位を含む。）、**教養課題教育科目及び特別課題教育科目から14単位以**

上及び健康とスポーツから1単位以上を含めて、24単位以上を取得すること。

学部教育科目の履修単位の内訳は、学部共通教育科目から16単位以上（学科で定める必修科目を含む。）、学科専門教育科目から68単位以上（学科で定める必修科目及び卒業研究4単位を含む。）を含めて、84単位以上を取得すること。

進級要件は、1年次修了時点で20単位以上、3年次修了時点で100単位以上の単位を取得しなければ、2年次又は4年次に進級できない。

履修科目の登録上限（キャップ制）は、1年次前期（セメスター）から3年次後期までは24単位、4年次20単位としている。

なお、本学におけるキャップ制の設定は、大学全体で統一していたが、単位制度の実質化を図るために、卒業要件単位数、各科目の単位数配当、履修指導、学習支援の在り方などの点検・見直しを、シラバス、セメスター制、キャップ制、GPAなどと相互に連携させて行い、資格取得に必要な学習時間（指定規則、国家試験との整合性、学外実習時間等）、在学生の履修単位の取得状況、成績優秀者への配慮等を考慮して、平成23年度からキャップ制の単位数を学部学科単位で統一している。

（4）履修モデル

養成する人材像に対応した履修モデルは、資料9のとおりである。

8. 施設・設備等の整備計画

（1）校地、運動場の整備計画

本学は愛知県春日井市東部の丘陵地に位置し、43万㎡の校地を有し、この校地に既に7学部・6研究科の施設と全学共有施設としての図書館、講堂、体育館、武道体育館、全天候型のフィールド、運動施設、並びに食堂、売店、郵便局、休憩場所、茶室等、合計193,812.22㎡を整えている。

運動施設は、既に全天候型のフィールド2面（23,565.1㎡）と約14,452㎡の野球場、534.26㎡の弓道場、4,314.02㎡の体育館、3,178.64㎡の武道体育館、テニスコート4面及び室内温水プール（25m×7コース）を整えている。これらの施設は、常時開放され、多くの学生が余裕を持って課外活動を含むキャンパスライフに十分活用できるように整備されており、また、余裕のある空地を設けるとともに、学生が余裕をもって休息、交流、自主学习等ができるように自習室、ラウンジ等を整備している。

宇宙航空理工学科の設置による収容定員の増を伴っても、運動場等については今回改めて整備する必要はない。

（2）校舎等施設の整備計画

宇宙航空理工学科の入学定員（80人）は、収容定員の増を持って構成することとしているが、校舎は、収容定員増を図るために新たに整備し、本学科が主として使用する新実験棟（2,931.32㎡）、本学科及び既設学科が主として使用する2号館（8,118.47㎡）、3・

7・8号館 (10,669.98 m²)、5・新5号館 (9,891.48 m²)、9号館 (8,478.34 m²)、10号館 (6,820.30 m²) 等に、講義室、演習室、実験実習室、教員研究室を準備している。なお、本学科が使用する校舎等の施設は、本届出書の別項として添付する「校地校舎等の図面」(新5号館、新実験棟等)のとおりである。

本学科の授業は、9号館等を中心に実施することとなるが、これを含んで、本学は、講義室113室、演習室166室、実験実習室881室を有しており、これらの使用管理は全学的に一括管理を行っているので、本学の教育課程の実施に支障を来すことはない。なお、学科の**授業時間割表(資料10)**を添付した。

本学科の教育課程を有効的に実施するために、宇宙航空理工学概論で宇宙航空理工学の概論を理解させて、講義、演習、実験実習を取り入れて体系化を図っている。これらの基礎的な科目の実験実習に係る**主な機械・器具類等**は既に**資料11**のとおり整備されているが、学生がモノに触れることができるように宇宙航空理工学に特化した、**航空宇宙機(エンジン、小型固定翼機、人工衛星等)**を展示するとともに**風洞、宇宙通信地上局**などを整備する計画である。

また、本学科の人材養成には、産業界と連携しつつ、**実務経験に基づく最新の専門的・実践的な知識や技術を教育**するために、本学(愛知県春日井市)と隣接する位置(愛知県小牧市)のJAXA名古屋空港飛行研究拠点、三菱重工関連会社等における実務家による授業、双方向、多方向に行われる討論、実地での体験活動など**企業と連携した授業**を計画している。

これらの**企業の生産拠点**では、宇宙・航空エンジン、宇宙機器、制御機器関係製品の生産を行っており、生産関係・研究開発関係の第一線の現場で使用している、横型/縦型5軸、横型4軸、縦型3軸のマシニングセンタ、スピニング加工機、大型NC電子ビーム溶接機、真空炉(大型・中型・小型)、大型航空エンジンテストセル、ヘリコプタギアボックステストスタンド、ロケットエンジン燃焼試験場等の設備を有しており、学生に対して**未来を見据えた確かなモノづくり**を目指した実践力の育成を提示することができる。

また、本学は、課題発見・探求能力、実行力といった「**社会人基礎力**」や「**基礎的汎用的能力**」などの社会人として必要な能力を有する人材の育成を目指し、**学生が主体的に徹底して学ぶことのできる環境を更に整備**するために、平成27年4月に**不言実行館(アクティブプラザ)**(学生の能動的な活動を取り入れた**ラーニングコモンズ、スチューデント・コモンズ、多目的ホール等**の整備、6階建 5,451.11 m²)を整備している。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館は、6階建て延べ12,262.93 m²を有し、収容可能冊数は85万冊で、現有の蔵書数は65万冊余、閲覧席数は950席である。また、図書館には文献検索用のパソコンを館内の各階に整備し、全ての閲覧者が自由に閲覧できるシステムを整え、書籍や文献の検索や借用を効率的に進めており、教育研究を適切に促進できる機能を備えている。

現在設置している工学部関係の図書、学術雑誌等については、宇宙航空関係のAIAA Journal、日本航空宇宙学会論文集、航空宇宙技術、IEEE Transactions on Geoscience and

Remote Sensing、Aerospace Science and Technology 等の学術雑誌を既に整備しているとともに、和書 94,456 冊、洋書 22,301 冊、和雑誌 1,049 種（BNを除く。以下同じ。）、洋雑誌 1,542 種、電子ジャーナル 844 種、視聴覚資料 602 点を配置している。

これらの図書等の整備状況は、新分野の宇宙航空理工学科を設置したとしても、機械工学、電気電子工学、情報工学、材料工学等の関連教育分野の教育研究に支障を与えるものではなく、今後、新に整備する必要がある図書、学術雑誌等は多くない。

なお、本学では、国立国会図書館や他大学の図書館と図書の相互貸借、文献の相互利用（複写）のサービス（インターネットによる申込み等）を行っており、その他、**愛知県内の南山大学及び愛知学院大学の図書館**と図書館活動のコンソーシアムを結成し、相互利用等について共同活動を行っている。

その他、**地元の春日井市図書館**とも相互利用サービスを行っている。

9. 入学者選抜の概要

工学部は、個の人間形成に必要な教養、時代を超えた普遍的な幅広い基礎知識、専門知識と実務知識並びにその応用力を自ら学ぶことによって修得し、発想を現実のものにするための複眼的な論理的思考法を育むことにより、地域社会を中心にして、日本さらには国際社会において、状況の変化や時代の要請に応じて柔軟に対応して活躍できる能力を身に付け、開拓者精神に満ちた心身共に健全な技術者を育成することを教育研究上の目的としている。

また、宇宙航空理工学科では、流体力学、空気力学、熱力学等を基礎として、宇宙・飛行体・高速輸送システム、航空システム等の基盤的専門知識を修得させるとともに、学際的・複合的な新しいロケット、宇宙ステーション、航空機等を包含する次世代宇宙航空産業における開発製造技術に関わる生産現場のリーダーとなりうる人材（技術者）を育成することを教育研究上の目的としている。そのために、幅広い人間性を涵養するための教養教育を受け、さらに高度な宇宙航空理工の専門教育を受けるために、数学、理科、外国語等の十分な基礎力を備えていることが求められる。

以上の「**入学生受入れの方針**」（アドミッション・ポリシー（以下「AP」という。））に立って、入学者の選抜を行うこととするが、入学者選抜方式については、AO試験、推薦試験、特別奨学生試験、一般試験（前期・後期）、社会人特別選抜試験、外国人留学生特別選抜試験、大学入試センター試験利用試験等を実施する。なお、本学科の平成30年度**入学試験の概要**は、**資料 12**のとおりである。

本学では、高大接続システム改革会議の「最終報告」（平成28年3月31日）を踏まえ、DP、CP、APが一貫性のあるものとして、入学者選抜方法の改革を検討したところである。平成30年度入試からは、AO入試、推薦入試、特別奨学生試験において、**ポートフォリオを用いた入試**を導入し高校3年間の学習成果に加え、大学4年間の学修目標を応募時に提示するなど大学教育に対する志望・意欲、興味を明確にすることにより、**高大7年連続教育**を目指した入学者選抜を予定している。

10. 学外実習（工場見学・工場実習）の具体的計画

(1) 実習先の確保の状況

本学科では、社会や宇宙航空関連企業が必要とする専門知識や能力、技能、実践力に加えて、変化する社会に柔軟に対応し企業等に貢献できる人材を育成するための一環として、工学部共通教育科目の「インターンシップ（A、B）」に加えて、「工場見学（1単位）」、「工場実習A、B（各1単位）」を設定している。

工場見学は、飛行機等の機体メーカーや部品メーカーの加工、組み立て方法などのモノづくりの現場において、企業の指導者から現場説明を受けて、授業の重要度、関心度を高めることにしている。

工場実習は、宇宙航空関連企業において、企業関係者と連携して作成したプログラムにより、航空機、航空機部品、ロケット等の部品製造に係る、組み立て、部品の加工、資材管理等について、高い技術を有する現業・技能者、生産技術者からの指導を受けて、モノづくり現場の実践的な経験を積むこととしている。これらの**企業実習施設の確保の状況は、資料13**のとおりである。

また、実習の実施に当たっては、委託実習費、指導方法、個人・会社情報、損害賠償、事故対応、健康管理等を中心として協議し、企業等と業務委託契約を締結することとしている。

(2) 実習先との連携体制

工場実習を実施する企業には、学科設置の趣旨、教育目標、教育課程等を文書により説明し、専任教員全員と各企業の実習指導者で構成する**工場実習連絡会議**を開催し、実習計画の概要、期待される実習目標、実習指導のあり方、欠席者の扱い、実習中の事故その他の場合の緊急連絡方法、実習の成績評価とその扱い、実習についての学生による評価などを話し合い、それらを基に実習を実施するなど、緊密な連携体制を講ずることとしている。

(3) 成績評価体制及び単位認定方法

工場実習の成績評価は、工場実習の事前・事後指導、企業の実習指導者が作成する**工場実習報告書（資料14）**、工場実習報告会の発表内容、教員による巡回指導の結果などを総合して、専任教員全員で構成する**成績判定会議**に諮って行う。

(4) その他特記事項

① 事前・事後における指導計画

工場実習の指導計画は、実習の目的・目標、概要、実習先との連携体制、事故等への対応等を工場実習要項に定めて周知する。

事前指導においては、モノづくり職場の実際や就業に関わる体験を通じて、更なる授業への興味、関心、主体性を引き出すとともに、チャレンジ精神、逆境に耐え粘り強く取り組む人間力、チーム力を養うための授業の目標を周知する。その上で、一般常識やビジネスマナー、キャリア観を学ばせ、将来の職業（企業）選択に繋がるよう指導を徹

底する。

事後指導においては、工場実習が終了し、学生の成績が確定した後、速やかに実習の総括評価のための工場実習連絡会議を開催し、実習目標の設定、計画の概要、実習工場の選定など評価と見直しを行う。また、企業からの工場実習報告書には、学内教育や学内実習等に関する意見や評価が述べられることも多いので、学生からの意見や評価も踏まえて教育の改善に努めることとする。

② 教員の配置及び巡回指導計画

工場実習については、専任教員全員が担当することとする。専任教員は実習の期間中、少なくとも1回は各企業を巡回し、学生及び企業の実習指導者から実習状況や問題点等を聴取し、学生指導や実習の相談にきめ細かく対応することとする。

1 1. 編入学定員設定の具体的計画

(1) 編入学定員の設定

宇宙航空理工学科に2人の3年次編入学定員を設定し、**学科設置後の3年次に当たる平成32年度**から学生受入れを開始する。なお、3年次編入学定員は、大学全体の編入学定員(47人)の範囲内で設定するものであり、編入学定員に係る収容定員の増にはならない。

(2) 既修得単位の認定方法

本学の学則及び学則施行細則に、編入学の志願者の資格基準及び修得した単位の認定基準等を規定しており、大学、短期大学、専修学校等で修得した単位、学習時間の認定は、本学の1年次及び2年次において合わせて**上限62単位を修得**したものと見なすことができることになっている。

なお、**既修得単位の読替表**の例は、**資料15**のとおりである。

(3) 編入学後の履修指導方法及び教育上の配慮

編入学後の学習指導については、教務委員及び指導教授を中心にプレオリエンテーション(編入学前の学校等における学習内容の聴取及び本学科における教育課程、履修方法、履修モデルなどの説明等)及びオリエンテーション(単位認定とゼミの振分け等)を実施し、卒業に必要な単位の修得について選択の幅を広げるなどの配慮を行い、2年間で卒業要件を満たすことのできるように履修指導を行うとともに、常時相談に応じ、必要な助言を行う。

なお、**編入学後の履修モデル**は、**資料16**のとおりである。

1 2. 管理運営

教学面における管理運営の体制については、工学部長の下に**副学部長、学部長補佐、学科**

主任及び学科主任補佐を配置して学部運営の責任体制を明確にしている。

教授会は、学部の教授をもって組織し、月1回開催することを定例として、審議事項に応じて准教授その他の教育職員を加えることができる構成としている。

教授会は、学長が学生の入学、卒業、課程の修了、学位の授与について決定を行うに当たり意見を述べるものとし、また、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要のものとして学長が定めるものについて意見を述べるものとしている。さらに、教授会は、学長、学部長等がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長の求めに応じ、意見を述べるができることとしている。

なお、教授会に関する規定は、別項で添付する「中部大学学則」及び「中部大学工学部教授会規程」のとおりである。

1.3. 自己点検・評価

本学では、平成3年11月に学長を委員長とする「自己点検・評価準備委員会（平成5年4月に、同委員会は「自己点検・評価委員会」となる。）」を設置し、平成5年度以降毎年「教育・研究活動に関する実態資料」を取りまとめて学内に公表するとともに、平成7年度以降毎年セメスターごとに「学生による授業評価」を実施するなど、本学の教育研究活動の推進と自己点検・評価に必要な資料を作成・蓄積してきた。この「教育・研究活動に関する実態資料」は、PDCAサイクルの自己点検・評価の基礎資料として活用されている。また、「学生による授業評価」については、平成10年度以降、その結果や学生による座談会記事などを学内広報誌に掲載する等により教育改善に役立ててきたところであり、平成13年10月には自己点検・評価委員会が「学生による授業評価」の冊子として刊行し、学内に公開した。現在は、FD活動の一環としてホームページで公開している。

自己点検・評価報告書については、平成11年11月に、自己点検・評価委員会の下に複数の「点検・評価委員会」を設置して、大学院・学部の諸活動をはじめとする全学的な点検・評価を実施し、この点検・評価の結果は、自己点検・評価委員会が全体の取りまとめを行った上で、平成12年9月に「中部大学自己点検・評価報告書（平成11年度）」として刊行し、学内の各部署及び全教員に配付するとともに、全国の国・公・私立大学をはじめ広く学外に公表した。

また、平成15年2月には、第2回の自己点検・評価を行うことを決定し、実施組織として自己点検・評価委員会の下に専門委員会を置き、大学として当面する教育活動と研究活動を点検し、教育改革の実を挙げる適切な方針を得ることとした。ここでの点検・評価事項は、教員の職務と勤務実態、管理運営活動としての委員会活動への参加実態、研究活動の活性化のための研究予算の実態を調査・分析し、それを基に評価を系統的に行った。約1年間の活動によって点検・評価活動を完了し、「平成15年度中部大学自己点検・評価報告書」として公表し、委員会として一定の改革案を提案した。この提案は大学改革の中心課題として大学協議会で審議し、教育職員の職務・勤務・人事の在り方、学内委員会の組織再編成、研究予算の仕組みの見直し等について結論を得て、改革を実施している。

平成18年度から、**認証評価機関**（日本高等教育評価機構）の評価を受けるための資料とするべく、自己点検・評価を実施し、「**中部大学自己評価報告書**（平成19年7月）」（要約は平成21年10月にホームページで公開）及び「自己評価報告書データ編（平成19年7月）」を刊行し、平成19年11月に日本高等教育評価機構による実地調査を受審し、平成20年3月に「**中部大学は、すべての基準において大学評価基準を満たしている。**」との判定を受けた。

また、平成25年度には、「**自己点検・評価報告書**（2012年度）」を公表し、平成26年10月には2回目の**認証評価機関**（日本高等教育評価機構）の実地調査を受審し、平成27年3月に「**中部大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定する。**」との判定を受けている。

14. 情報の公表

本学は、**中部大学教育情報公表ポリシー**「中部大学は、**教育機関として公的な責務を認識し、教育の一層の質的向上に挑戦し続けるとともに、社会に対して説明責任を果たすため、積極的に教育研究情報を公表いたします。**」を定め、情報を受け取る者のことを想定し、その受け手（受験生、卒業生、在学生の父母、企業、地域等）が必要な情報を分かりやすく示すように配慮し、**中部大学ホームページ**（<http://www.chubu.ac.jp/>）に**情報公表**（http://www3.chubu.ac.jp/facts_figures/）へのリンクを設置し、学校教育法施行規則に定める事項を「中部大学を知る」「学びでみる中部大学」「学生生活でみる中部大学」「データでみる中部大学」「中部大学の評価」の5項目に区分して公表している。（**中部大学情報公表の項目 資料17**）

一方、全教員の専門分野、研究テーマ、担当授業科目、著書・学術論文・研究報告、学会・社会活動等を毎年「**研究者一覧**」として刊行して広く学内・外に公表してきたが、現在は、中部大学ホームページの「**中部大学の研究活動ホーム**」で公表している。加えて産学官連携の必要性から、企業・経済団体等社会の求めに応じて平成16年度から毎年、冊子「**中部大学研究者紹介**」（現在は、「**共同研究をご検討いただくために 中部大学研究紹介**」）を刊行して、地域の企業・団体等に配付している。

近年の中央教育審議会の各種答申を踏まえた本学の**新教育改革の定着と更なる進展**に対応しながら、教育情報の活用や公表に関する検討を引き続き進めることとしている。

また、本学の全体像は、統計やデータだけでは分るわけではないので、実際に大学のキャンパスを訪問していただき、教育活動や学生の状況、ハード・ソフト両面の学修環境など多様な活動を知っていただくよう、オープンキャンパス、高校生訪問ツアー等を通じて、授業内容等そのものを積極的に公表するなど広く大学を公開することに努めている。

さらに、平成26年度から、日本私立学校・共済事業団による「**大学ポートレート（私学版）**」の本格的稼動に参加し、社会に対する説明責任を果たすとともに、本学における教育の更なる質の向上に努めている。

1 5. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 新任教員に対するFD活動

毎年4月の採用辞令交付以後に、4～5時間のスケジュールで、新任教員を対象として実施している。その主な内容は、①学長から、本学の歴史と建学の精神を踏まえた教育研究理念、使命並びに目的の解説とその実践のための心構え、学位授与方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針を始め、当該年度の主要な教育研究活動計画の説明並びに本学学生の特質、状況等の具体的な分析に基づく教育指導の確立等についての説示、②FD委員会委員（大学教育研究センター長）によるFD活動全般、教育活動顕彰制度等の説明、③事務局長等による教員の服務規程、会計規程、教務事務、学習指導事務等に関する諸規定の徹底等である。この研修の成果は、本学に対する帰属意識の高揚と基本的な職務の規律ある実践を促すことに表れている。

(2) 全教員に対するFD活動

本学は、平成5年度から学長直属の組織として「総合企画室」（現「大学教育研究センター」）を設置し、教員の教育資質向上のための講演会、研究会、研修会などを開催してきた。平成14年度からは学長を委員長とするFD推進委員会（現在は「FD委員会」）を設置して、教員のFDのための方針の作成とその実践を着実に進めてきた。具体的なFD活動には、大学教育研究センターを充て、大学教育の改善・改革の方向とも整合性を保ちつつ進めている。

本学の主なFD活動は、①教育内容と方法の改善・向上のための研究・研修活動と、②教育実践に関する教員相互間での経験交流による自己研鑽活動にまとめられる。

①については、高等教育の専門家を本学の客員教授として採用し、専門的な立場からの指導・助言を講演会あるいは個別指導によって進めている。また、毎年1～2回はFD活動で顕著な実践を有する学外の専門家を招聘して、講演会等を開催している。②については、本学の教員の教育内容・方法の改善実績を報告し合い、その経験・教訓を共有することになっている。特に、次の(4)で述べる**教育活動顕彰制度**は、平成14年度から平成19年度まで実施したポイント制による教育総合評価・表彰制度を見直し、評価項目と評価基準を学部別に公表し、特筆すべき教育活動を評価・顕彰するものである。

(3) 学生の授業評価によるFD活動

本学は、平成7年度から全学生による授業評価活動を年2回実施してきた。この授業評価活動は、現在はFD委員会が企画し、大学教育研究センターが実務を担当している。授業評価は、各学期末に全ての授業科目において「学生による授業評価」「教員による授業自己評価」についてインターネットを利用して共通設問で実施している。授業評価の結果は、今後の授業改善のための資料として、また、教員の教育活動顕彰制度にも活用している。これらの授業評価の集計結果は公表するとともに、在学生、教職員には数値だけではなく学生から寄せられた自由記述のまとめと授業評価に対する教員からのコメントも公表している。

また、平成20年度からは、FD委員会の下で「魅力ある授業づくり」の5ヵ年計画の重点目標を定めインターネットを活用した「学生による授業評価」「教員による授業自己評価」の実施に加えて、「授業改善アンケート」システムの提供、「授業改善ビデオ撮影支援」「授業オープン化制度」「全学公開授業」「授業サロン」「FDフォーラム・FD講演会」「教員キャリアアッププログラム」を実施するなど授業改善、教員の教育力の向上に努めている。

(4) 教育活動改善に係る教員顕彰制度の導入

本学は、平成14年度から「ポイント制による教育総合評価・表彰制度」を全学的に実施していたが、平成20年度からは、中部大学教育活動顕彰規程により**審査選考委員会**を設けて、**大学評価項目**（教育活動に係る業績、学生による授業評価、学務・社会貢献に係る業績）、**学部評価項目**（教育活動に係る業績、学生指導に係る業績、学務・社会貢献に係る業績、自己評価、その他学部で定めた項目）と**各評価基準**を公表し、教員の表彰対象者の公正な審査を行っている。この教員表彰（教育活動優秀賞、教育活動特別賞）システムは、各教員の教育活動について、学生による授業評価の結果、教育教材の開発、FD活動等の教育活動、カリキュラム改善等の教育計画・設計活動などの委員会活動さらには自己評価も加えて、総合的に評価し、各教員の教育活動を自律的に工夫・改善することを啓蒙し奨励するものであり、より个性的で多様化し、向上した教育活動が期待されるものである。

(5) スタッフ・ディベロップメント（SD）研修

本学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るための、スタッフ・ディベロップメント（SD）研修は、現在実施している授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究であるファカルティ・ディベロップメント（FD）研修と概念的に重なる部分があるものとして捉えているが、大学設置基準の規定どおり、FD研修とは目的を異にしているものとして取り組んでいる。

本学の教育職員と事務職員等の大学運営に必要な能力の習得・向上のための組織的な取り組みを推進するとともに、その組織等の在り方について必要な改善を行うことなどにより、教育職員と事務職員が協働し、学長のリーダーシップの下で、チームとして大学運営に取り組む体制を構築することが大学運営の一層の改善・充実に必要であるとの中央教育審議会大学分科会大学教育部会の指摘を踏まえ、大学設置基準第42条の3及び大学院設置基準第43条の規定に基づき、「**中部大学のSDの実施に関する暫定要項**（平成29年3月15日学長裁定）」（資料18）を定めている。

本学では、この暫定要項により、具体的なSDの対象事項（FD研修は除く。）を規定し、平成29年度から、毎年度、体系的かつ効果的に実施するための研修計画を定めて行うこととしている。

1.6. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学における全学共通教育科目の初年次教育科目とキャリア教育科目は、ライフプランやキャリア・デザインを自立的に考えさせ、学生が人と関わる力や積極的に行動する力、すなわち社会人として生き抜く力を身に付けさせる科目である。

まず、初年次教育科目「スタートアップセミナー」（1年次前期）では、「ライフプランとキャリア・デザイン」の内容を必ず入れ込み、キャリアを考えさせるきっかけづくりを行う。次いで、キャリア教育科目「自己開拓」（1年次後期）において、グループワークにおける課題解決を学ぶことにより社会的に自立する力を体得させる。さらに、キャリア教育科目「社会人基礎知識」（2年次前期）では、企業の第一線で活躍する経営者の講話などを取り入れた企業社会で生き抜くために必要な知識を体系的に教え、各学部の専門科目に設置されている「インターンシップA、B」（3年次開講）への学生のレディネスを確立する。

このように学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの能力を発揮し、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うことを、入学直後から教育課程の中で一貫して実施している。

また、本学では、職業指導（キャリアガイダンス）や職業・就職に関する情報の提供や相談体制などの機能を強化するために、平成14年度に中部大学キャリアセンター（平成29年度に教育戦略部門キャリア部門に改編）を設置し、学部等の関係部署と緊密な連携を図る体制を整備している。

これらの具体的な内容は、次のとおりである。

(1) 教育課程内の取組について

キャリア教育科目の授業科目

① 「自己開拓（1単位、選択科目、1年次後期）」の授業科目の概要

「みずから学ぼうという動機づけ」「人と積極的に関わっていこうという動機づけ」「積極的に行動していこうという動機づけ」を向上させ、自尊感情（セルフ・エスティーム）を向上させた後、自己と社会との関係や職業、働くことの意味を考える力を育む。また、将来のライフプランとともに、大学でのアクションプランを立てることで、4年間の大学生活を具体的にイメージさせ、自分で自分のキャリアを探索することを促す機会とする。

② 「社会人基礎知識（2単位、選択科目、2年次前期）」の授業科目の概要

社会を構成する市民の一人として、社会的生活を送っていく上での必要な基礎知識を学ぶ。こうした知識を学ぶことで、自分で自分の身を守れるようにすることが目的である。さらに、社会人として不可欠な法律の知識、給与の体系、保険、年金のことなどを経済や政治の全体像を踏まえながら、また社会と自分がどのようにつながっているのかを考えつつ学ぶ機会とする。

学部教育科目の授業科目

① 「インターンシップA（1単位、選択科目、3年次前期）」では、インターンシップに参加するための事前研修として、集中講義等によりビジネスマナー、インターンシップの意義や社会人として必要とされる基礎的知識の修得を目指す。

- ② 「インターンシップB（2単位、選択科目、3年次前期）」では、夏季休業期間に、国内外の企業等において、実習・研修的な就業体験を実社会の現場で体験をし、国際社会のニーズに応える創造的な人材の育成を目指している。
- ③ 「工場見学（1単位、必修科目、2年次後期）」では、飛行機等の機体メーカーや部品メーカーの加工、組み立て方法などのモノづくりの現場を見学し、現場を通じて授業の重要度、関心度を高める。
- ④ 「工場実習A、B（各1単位、必修・選択科目、2年次後期、3年次前期）」では、工場見学、講義等の履修を踏まえ、宇宙航空関連企業の生産現場において、企業関係者と連携したプログラムにより、部分製造、組み立て、部品加工等の実践的な経験をさせて、将来、企業等において役に立つ人材を育成する。

（2）教育課程外の取組について

- ① キャリア部門等の設置
組織（部長、アドバイザー、次長、課長、インターンシップオフィス等）
- ② キャリア形成の支援内容
 - ・各種資格取得講座の開設
 - ・キャリアカウンセラーの開設
 - ・インターンシップ制度
 - ・学生総合相談コーナーの設置
 - ・指導教授制度とP. S. H. 制度
 - ・学生相談室の設置
 - ・ボランティア・NPOセンターの設置等
- ③ 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」（平成24年度～平成26年度）に選定され、学生の人間的、社会的、職業的な成長を促す一助として、企業現場教育等を行い、新しい大学教育の展開を目指し、高い評価を得て、平成27年度からも本学の予算により継続して実施している。

（3）適切な体制の整備について

本学では、学生の修学、厚生補導、就職支援等を行うための組織として、教育戦略部門等を設け、専門性の高い人材（教員出身、民間経験者等）を配置し、本学の教育理念や、個性・特色、学生の状況等を踏まえて、入学から卒業・修了までの段階に応じた体系的な取組みを実施している。

以 上